

経営学部の科目体系の変遷

柴 孝 夫

1. 開設当初の科目配置と体系

本学部が開設されるに当たって文部科学省に提出された申請書では、58科目が開講されることになっている。ただ、58科目ではあるが、その中には主要科目に付されている演習科目と外書講読が含まれているので、それを除くと講義としては41科目であった。申請書では、それらの科目の括りを示す文言は使われていないが、大雑把には、「経営学」、「商学」、「会計学」、「経済学」、「法学」の領域に科目配置が成されており、当時としては経営学部を構成するに必要な科目はほぼ網羅されているとみてよい。

学部開設初年度には専門科目をとる学生がいなかったため、これらの科目の領域配置やカリキュラムは明示されていないが、2年目となる1968年になって、それが明確化され、併せて履修条件が明らかになった。本来は新設学部は開設3年目になって初めて専門課程へ進む学生が現れるのだが、本学は経営・法学・外国語の3学部増設にあたって、既存の経済学部からの転学部を受け入れることを申請して認められたので、経営学部と法学部には設置2年目に3年次の学生が存在することになった。その結果、開設2年目にカリキュラムを提示する必要があったのであろう。

その際に示された科目表では、専門科目は「経営学」、「経営管理」、「商学」、「経営史」、「経営機械化」、「会計学」、「経済学」、「法学」、「共通」の9つの「分野」に配置され、その他に「他学部受講科目扱い」として「時事英語」が置かれている。「履修内規」によるとこれらの各「分野」の基礎的な知識を出来るだけ万遍なく獲得させるために、各「分野」の基本科目は選択必修とされており、それらを以下の二つのグループに分けて各々から3科目、計6科目を修得するよう義務づけている。

A グループ	商学総論、経営学総論、経営管理総論、会計学原理、簿記原理
B グループ	計量経営学、企業形態論、一般経営史、マーケティング論、金融経済論

それとともに「特殊な専門的素養を修めようとする者」のために生産、販売、会計、財務、情報の5つの「管理コース」が設定されており、それらのコースを選んだ場合は、Aグループで3科目を選択修得すると共に、Bグループとして5つの管理コースごとに配置されている以下の科目から3科目を修得することが必要とされている。ある意味、緩やかなコース制が採用されているのである。

生産管理コース	生産管理論, 労務管理論, 品質管理論, 原価計算論, 計量経営学, I.E 論
販売管理コース	計量経営学, 販売管理論, マーケティング論, 品質管理論, 商品学
会計管理コース	経営分析論, 管理会計論, 会計監査論, 財務諸表論, 原価計算論
財務管理コース	財務管理論, 経営分析論, 経営統計論, 金融経済論, マーケティング論
情報管理コース	経営情報処理論, 生産管理論, 計量経営学, 経営統計論, プログラミング論, O・R 論

(『昭和43年度 履修要項』, PP.30-33)

2. コース制の手直し

この履修制度は2年間続くが、1970年度にやや改変される。上記のAグループ、Bグループの二つの区分けが廃止され、選択必修科目が「一般管理」、「生産・販売」、「財務・会計」、「情報システム」の4つのコースに配置され、選択したコースに配置された科目から6科目を取得するように変えられたのである。これによって学生のコースへの縛りがやや強まったと言える(『昭和45年度 履修要項』, PP.93-97)。

その後、1972年度に全学的なコース制採用への動きに合わせて、経営学部でもコースのあり方が全面的に変更された。この時の改変では、コースは以下の5つに組み替えられた。

A. 経営総合理論コース, B. 生産・販売コース, C. 貿易コース, D. 会計コース, E. 情報システムコース

この内、「経営総合理論コース」は「経営管理に関する一般理論を攻究しようとするものためのコース」とされ、「生産・販売コース」と「貿易コース」および「会計コース」は「その名の示すごとく当該方面の理論の攻究と実務修得を志すものためのコース」とされている。最後の「情報システムコース」はやや性格が異なって、「経営情報処理のシステム化の理論とその実務とに経営管理の側面から接近しようとするもの」であるされている。これまではコースについては名称と配置科目が示されただけで、それらのコースがなにを目指すものなのかという点は必ずしも明確ではなかったが、これによって学部としてどのような学生を養成するのかがある程度見えるようになったといえる。

この各コースに配置されている科目については詳細な表が作られているが、全てのコースとも「共通軸」、「主軸」、「副軸」の3つの「軸」に分けられている。この内、「共通軸」を構成するのは全コース同じで、ここには「経営原理」、「簿記原理」、「経済学概論」、「産業概論」が配置され、この内3科目を必ず修得することが求められている。「主軸」は各コースごとに重要な科目が配置されており、「副軸」には「主軸とともに重要な学科目であって、主軸学科目の履修効果の完全補完の任務を果たす」科目が配置された。そしてこれらの「主軸」、「副軸」ごとに各コースで必要取得単位数が設定され、「共通軸」と合わせて最低18科目、72単位を修得することが求められている(『昭和47年度 学生便覧』, PP.58-69)。

3. 学群制への転換

コース制はその後8年間続いたが、経営学部では1980年に再度カリキュラム編成の大幅な改訂を行った。コース制を廃止し、専門科目を「同様な研究領域に属する」ことを基準として「経営学」、「産業経済論」、「マーケティング論」、「会計学」、「経営情報論」、「隣接諸科学」、「外書講読」、「演習」の8つの「学群」にまとめ、「外書講読」、「演習」学群を除く6つの学群から1科目を選択必修させ（「会計学群」と「経営情報論学群」は合わせて2科目）、それと必修科目2科目（「経営学Ⅰ」と「外書講読Ⅰ」）及び総合選択必修科目（「簿記原理」、「経営数学」、「経済学概論」）のうちから2科目を修得させることにより、「経営学士たるにふさわしい専門知識を修得する」ように設計された。これらの学群については、以下のように説明されている。

経営学学群	経営という対象の基礎的な理解、各管理活動の学習、経営の歴史的・国際的な把握を目指す。
産業経済論学群	経営の制度と環境に関連する問題領域について、経営の制度的把握、産業組織、金融環境、貿易の理論的実践的研究を目指す。
マーケティング論学群	経営の商的流通活動の場である市場に関し、その諸機能と行動様式を、マーケティングを中心にした関連科目により研究する。
会計学学群	経営の成果と財政状態を明らかにし、経営活動を管理するように会計情報を適用するための諸理論を、複式簿記の方法に基づいて展開した会計関係諸科目をふくんでいる。
経営情報論学群	コンピュータによる経営情報処理を対象として、経営活動の工学的取扱、製品品質の管理、コンピュータのハードウェアとソフトウェア、情報処理のシステムの把握を目指すもので、経営数学・統計学の知識を基礎とする。
隣接諸科学学群	経済学、法学関係の学科目を包含し、経営環境の経済的法的側面を理解するのに必要な諸科目を収容するものである。
外書講読学群	外書の講読により、原書の読解力を高めるとともに、外国語を通して専門的知識を修得することにより、学術的研究意欲を刺激することを目的とする。
演習学群	少人数の学生グループにより、担当教員を中心にした専門テーマの研究をすすめるもので、学生各自の報告と相互討論あるいは事例研究、ゲームの方法などの教育的手段を利用して、学生を専門的研究に親しませるものである。

なお、必修、選択必修、学群選択必修によって修得が要求されるのは10科目40単位であり、当時の経営学部の専門科目卒業所要単位は76単位なので、残りの必要単位36単位は自由選択が出来るが、これについては、学生の「将来の進路を考え」て設定された、「製造」、「流通・サービス」、「知識・情報」、「人間行動」のコースから、各学群によって示されたガイダンス表に基づいて、優先して選択することが求められている（『昭和55年度 履修要項』、PP.67-73.）。

4. メジャー制への移行

学群制が導入されて20年、その間に経営諸科学のあり方も大きく変化し、それに伴って科目の内容や配置に齟齬をきたすようになったと同時に、なによりも学生の履修態度も変化したことで教育効果が問われるようになった。特に後者がもたらした影響は深刻であった。学生の単位志向が強まり、専門科目の履修に体系性が大きく欠如するようになったからである。そこで、経営学部では三度び

カリキュラム編成を見直し、2001年度からメジャー制を採用することになった。専門科目を「マネジメント」、「マーケティング」、「会計」、「経営情報」、「ファイナンス&エコノミクス」、「健康マネジメント」の6つのメジャーにまとめ、「学生の興味関心と将来の希望進路に沿って、より高い専門性を培う」ように選択させるようにしたのである。そのために、まず、経営学部で学ぶ上で必要となる科目をイントロダクトリー科目として選択必修とし、1年次でそれらを修得した上で、専門課程で学生が自分の将来の進路を考えつつ、一つのメジャーを選んで専門科目を履修するようにしたわけである。この時、イントロダクトリー科目として選択必修の対象としたのは、「経営学（歴史）」、「経営学（理論）」、「マーケティング基礎」、「マーケティング応用」、「基礎簿記」、「アカウントイングI」、「経営情報概論A」、「経営情報概論B」の8科目で、この内から6科目を選択必修させるようにしてある。そしてそれらの履修を踏まえて2年次から、各メジャーの科目を体系的に履修、修得するように指導するようになっている。

この時に設定した5つのメジャーの概要は以下の様になっている。

マネジメント	多様な機能を通じて管理される企業やその他の組織の行動を社会の中で捉える。そして社会からの要請に適合すべく経済性を越えた人間性や社会性への配慮を重視するためのマネジメントのあり方を考える。さらに組織内部の階層レベル・職能レベル・意思決定レベルに応じたマネジメントの内容を歴史的視点・国際的視点・倫理的視点などから研究することで、マネジメント全般への視点を有した上での専門的知識の修得をめざす。
マーケティング	企業やその他の組織のなかでマーケティングはどんな役割・機能を果たしているのだろうか。それは人びとがどのような製品・サービスを望んでいる（ニーズ）のか、また、自分のところにどのような技術やノウハウ（シーズ）があるかを考えて製品を市場に提案したり、需要を予測し、競争相手の価格を考えながら適切な価格を決定し、販売経路を開発したり、選んだりし、さらに効果的な広告宣伝や販売促進を考え出す機能を持っている。また、マーケティングは、現代企業の経営理念、すなわち顧客志向の経営理念としての重要な役割を持っている。したがって、マーケティング・メジャーでは、これらの機能と理念についての理論と実際について学んでいく。
会計	企業やその他の組織は、諸利害関係者に対していかなる会計情報を提供しているのか、その会計情報の提供はどのようなプロセスを経て行われているのか、またその情報利用者にとってそれをどのように理解したらよいのかといった課題に関する会計諸理論が、この会計メジャーに含まれている。会計メジャーに属する諸科目を履修することによって、さまざまな活動状況における諸問題について、会計的視点からそれらを発見し、解決する能力の修得をめざす。
経営情報	企業やその他組織にとって重要経営資源の一つである“情報”について、まずその意義、役割について論ずる。さらに、経営学的視点から、情報の入手、蓄積、検索、加工、発信等のいわゆる情報処理の方法論、および“情報”ツール(道具)としての情報システム/コンピュータの有効活用を系統的に研究することで、経営情報全般に関する専門的知識とスキルの修得をめざす。
ファイナンス&エコノミクス	最近の企業経営の国際化・情報化に伴い、企業財務についても、複雑・高度化する傾向がある。そこで企業やその他の組織の要(かなめ)である資金調達とその運用などを中心としたファイナンス活動に関して、そしてそのベースとしての経済の基礎について、系統だって修得することをめざす。なお、ファイナンスの範囲が拡大されつつある現状からして、ファイナンス&エコノミクスとして取り扱う。
健康マネジメント	個人や組織が自らの生活の質を向上させることで肉体的にも精神的にも社会的にも健康で健全な状況へと自らをマネジメントするための知識の修得をめざす。個人レベルでの心理的・社会的ストレスをマネジメントするメンタル・ヘルス、組織レベルでの組織の健全性と組織活性化のための職場マネジメント、地域レベルでの物的・精神的・自然的豊かさの向上によるゆとりある生活環境のデザイン、などを専門的に研究する。

(『平成13年度 経営学部履修要項』, PP59-63.)

5. 学科制への移行

メジャー制の導入によって学生の科目履修についてできる限り体系性を担保しようとしたが、それ以前から続いていた学生の単位志向はなかなか変化せず、その履修状態に体系性が欠如する状態を改善するにはいたらなかった。他方で、社会的には、大学がどのような学生を養成しようとしているのが厳しく問われるようになっていた。いわゆる3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の明確化を大学は迫られたのである。

こうした状態の中で、本学部も学生の将来を見据えた科目配置としっかりとした科目履修の体系性を確立すべきであるとの認識から、学部のカリキュラムの根本的な見直しを行い、2007年度に3つの学科を設置することにした。現在の「経営学科」、「ソーシャル・マネジメント学科」、「会計ファイナンス学科」がそれである。

その際、本学部の基本的な教育目標をマネジメント能力を持った人材の育成とした。このマネジメント能力とは、「経営諸科学を学ぶ中で獲得した知識や考え方を基盤にして、組織運営の様々な局面で発生する問題を多様な視角から捉えて、それに対する解決の方策を見いだし、意思決定を行うとともに、それを実行出来る能力」であると経営学部では規定した。もちろん、組織は多様な人々の協働によって作られており、意思決定や実行はそれらの人々の調整の上で行われる必要がある。したがって、この能力には、調整の能力をも包含していることは言うまでもない。それを含めた能力を、本学部では「マネジメント能力」としている。他方、社会の多様化が進展する中で、十全にこの「マネジメント能力」を発揮するには、様々な分野に関わる専門的な知識や考え方も身につけねばならないという認識から、多様な分野の専門的な知識や考え方を融合させるために設置したのが、ソーシャル・マネジメント学科と会計ファイナンス学科であり、これに従来からの経営学科を加えて、3学科体制をとることにした訳である。

これら三つの学科の人材育成の方針は以下の通りである。

経営学科	企業や様々な組織の戦略や組織構造、経営行動についてのさらに専門的な知識や考え方を身につけて、企業や様々な組織の経営を担える人材の養成。
ソーシャル・マネジメント学科	社会のいろいろな分野についての知識と経営諸科学の知識や考え方を融合させて、社会的な問題の解決を意識しつつ企業や様々な組織の運営を担える人材の養成。
会計ファイナンス学科	会計とファイナンスについてのさらに専門的な知識や考え方を身に付け、企業や様々な組織の経営を担える人材や会計・ファイナンスの専門職業人として活躍できる人材の養成。

こうした目的を達成するために、各学科に科目を配置しているが、当然根底にはマネジメントに関わる基本的な知識や考え方を習得しておくことが不可欠であることは言うまでもない。そこで、経営学部では、各学科横断的に履修すべき科目として「イントロダクトリー科目」を定めた。それは「経営学（歴史）」、「経営学（理論）」、「簿記Ⅰ」、「アカウントティングⅠ」、「ファイナンス概論」、「マーケティング基礎」、「マーケティング応用」、「経営情報概論A」、「経営情報概論B」、「健康マネジメント概論A」、「健康マネジメント概論B」の11科目で、これらのうち、少なくとも6科目（12単位）

を修得しなければならないようにしたのである。本来的なこれらの必要条件を早期に満たした上、各学科の専門科目を学科が設定している条件で履修・修得するようになっていた。（『平成19年度履修要項 経営学部』）」

その後、このイントロダクトリー科目については、見直しが行われ、現在では、「経営学入門」、「商業簿記Ⅰ」、「ソーシャル・マネジメント入門」、「会計ファイナンス入門」、「経営史入門」、「経営管理論」、「企業と社会」、「公共経営概論」、「会計学概論」、「ファイナンス概論」の10科目となっている（『平成29年度 履修要項 経営学部』）。